



トピックス

2022年3月22日

インフレについて：なぜ米国は利上げを開始したのか？

インフレの原因

米国経済の行方は、かなりの程度、インフレ動向にかかっていますが、その予想は容易ではありません。実際、米国のインフレ率（図表1）は、数か月前にはほとんど予想できなかった高さに上昇しています。

米国などにおける昨年以降のインフレは、コロナウイルスのまん延によるサプライチェーン（物品の供給網）の混乱が、大きな原因となっています。また、インフレは、ウクライナ危機のような紛争（→原油高など）や、人々・企業の心理からも、多大な影響を受けます。それらに関する予想は、極めて困難です。

インフレの影響

同時に、インフレが経済全体にどのような影響を与えるのか、についても、正確な予想を行うのは至難です。インフレで損失をこうむる人々・企業がある一方、利益を享受する人々・企業もあり得るからです。

例えば、賃金など所得の伸びがインフレ率を下回る（＝実質所得がマイナス）人にとっては、インフレは害悪です。他方、自社の製品やサービスを値上げできた企業は、売上高を伸ばせるかもしれません。昨年、インフレが進む中で米国株が大きく上昇したのは、値上げによる業績向上などが期待されたためです。

インフレの循環

ただし、前年比10%を超えるようなインフレが生じた場合には、経済の安定を損なう、と考えられます。それほどの高インフレのもとでは、インフレのスパイラル（悪循環）が生活や業務を混乱させるからです。

高インフレを痛感すれば、就業者は、生活水準を維持するために、より高い賃金を企業に要求するでしょう。企業は、就業者をつなぎ止めるべく、その要求にある程度は応じねばなりません。それはコスト増となるので、利益確保の観点から企業は値上げを実施せざるを得ず、それが一層のインフレを促進します。

インフレの心理

そのようなスパイラルが本格的に作動すると、どの程度のインフレで落ち着くのか、誰にもわからなくなります。そうしたスパイラルは、人々や企業の心理という不確かなものに、大きく左右されるからです。

インフレの先行きを読めなくなれば、人々や企業は、支出や設備投資を抑制するはずですが、将来の展望が不透明になると、支出や投資を抑えなくなるのが、一般的な心理だからです。そうなった場合、経済全体の需要が圧迫され、経済成長率が低下します。極端な高インフレが危惧されるのは、主にそのためです。

インフレの抑制

インフレのスパイラルを阻止すべく、米連邦準備理事会（F R B）は、16日に利上げを決めました。そうした金融引締めで世の中に出回る資金の量を抑えるのは、インフレを抑制するための標準的な措置です。

ただ、F R Bも、ウクライナ危機などは解決できません。したがって、人々が見込む中期的なインフレ率（図表2）は、今後もっと高まる可能性があります。よって、原油などの高騰→人々のインフレ観測の高まり→インフレ加速、という連鎖が続く可能性に対し、F R Bも投資家も、まだ警戒を緩められません。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。